



# じょうよう 市議会 だより

No.208

令和6年(2024年)  
8月15日発行

令和6年  
第2回定例会

条例改正などを可決・同意・承認



議案	2
意見書・議員別賛否の状況	3
委員会での報告事項	4～5
一般質問 <sup>ほか</sup>	6～11
傍聴案内 <sup>ほか</sup>	12

ママパパ教室 お風呂コース 赤ちゃんのお風呂の入れ方を人形を使って実習。また、パパは妊婦スーツを着ておなかの重みも体感しました＝7月11日、保健センター

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会  
〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地  
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/  
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第2回  
定例会  
概要

# 一般会計補正予算を可決

## 木造住宅耐震改修補助金を拡充へ

令和6年第2回定例会は6月7日から28日までの22日間開き、議員提出1議案を含む5議案を原案どおり可決・同意・承認、議員提出の意見書2件・決議1件も可決しました。（3ページに議員別賛否の状況を掲載）

このうち11日、12日、14日、17日は各常任委員会を開催。

また、20日、21日、25日、26日の4日間にわたり、一般質問を行いました。

（6～11ページ掲載）

### 議案

主なものを  
お知らせします

#### 城陽市議会委員会条例の一部改正 Ⅱ 可決

会派の構成に変更が生じたことを受け、議会議事運営委員会の委員定数6人を5人に改正するもの。令和6年6月7日より施行。  
（議員提出）

#### 専決処分の承認を求めると（城陽市税条例及び城陽市都市計画税条例の一部改正） Ⅱ 承認

地方税法等の一部が改正されたことに伴い、地方自治法の規定に基づき、城陽市税条例及び城陽市都市計画税条例の一部を改正する条例について、令和6年3月31日付で専決処分を行ったもの。

令和6年度分の個人の市民税及び住民税について、納税者および配偶者を含めた扶養親族1人につき、所得割の額から1万円の特別税額控除を実施。ただし、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者分は、7年度分の所得割の額から1万円を控除。また、現行の土地に係る負担調整措置（負担水準の高い土地について税負担を引き下げたり据え置いたりする一方、低い土地については税負担をなだらかに上昇させることにより、負担水準のばらつきを狭めていく仕組み）の適用期限を3年延長します。

#### 令和6年度城陽市一般会計補正予算（第1号） Ⅱ 可決

歳入歳出にそれぞれ1億8489万4000円を追加し、補正後の予算総額を314億4489万4000円とするもの。

歳出として、高齢者の予防接種（新型コロナウイルス定期接種）および住宅・建築物の耐震改修等に係る経費を計上しています。

（いずれも委員会付託省略）

### 人事

次の人事議案に同意し、また選挙を行いました。

- 寺田財産区管理委員 阪部喜正さん(再任)
- 谷昭市さん(新任)
- 田中信三さん(新任)
- 植田幹男さん(新任)
- 淀川・木津川水防事務組合議会議員
- 菊岡洋介さん(再任)
- 齋藤嘉朗さん(新任)
- 奥広志さん(再任)
- 上田一美さん(新任)



▲消防団員が、日ごろ鍛えた技術を競い合いました。優勝チームは府の大会に出場します＝6月16日、城陽市消防操法大会



可決した  
意見書(要旨)

女性差別撤廃条約選  
択議定書の速やかな批  
准に向けた環境整備を  
求める意見書

国連は昭和54年に、  
あらゆる分野で女性が  
性に基づく差別を受け  
ない権利と平等の権利  
を保障する「女性差別  
撤廃条約」を採択し、  
日本は同60年にこれを  
批准している。

しかし、条約の実効  
性を強化し女性が抱え  
る問題を解決するため  
に、個人通報制度と調  
査制度を認めた国連の  
「女性差別撤廃条約選  
択議定書」については、  
平成12年に発効後も、  
いまだ批准に至って  
ない。

この議定書の批准に  
より、締約国は国際的  
な人権基準に基づき、  
女性の人権侵害の救済  
と人権保障をより強化  
することが可能になる。  
よって、国において

は、我が国の司法制度  
や立法政策との関連課  
題等が早急に解決され  
るよう環境整備を進め  
、議定書の速やかな批  
准に向けた検討を要望す  
る。

再審法改正に向けた  
速やかな議論を求める  
意見書

冤罪は国家による人  
権侵害であることから  
我が国では刑事訴訟法  
等の法律を充実させる  
ことで発生防止を図つ  
てきた。しかし、人が  
運用する制度である以  
上、誤判が生じるおそ  
れは払拭できず、誤判  
により冤罪被害者が生  
じた場合は、迅速に救  
済がなされる必要があ  
る。

一方で、冤罪被害者  
を救済する再審制度に  
ついては、刑事訴訟法  
第4編再審(再審法)  
に規定が設けられてい  
るものの、再審が認め  
られることはまれであ  
り、救済は容易に進ん

でない。  
その要因として、再  
審請求手続に関する詳  
細な規定がなく、個々  
の裁判体の裁量が大き  
いことが指摘されてお  
り、特に▽証拠開示規  
定が存在しない▽再審  
開始決定に対する檢察  
官の不服申し立てで審  
理が長期化している▽  
審理の在り方について  
明文規定がないなど手  
続規定が整備されてお  
らず、請求人の手続保  
障が十分になされてい  
ないことが課題に挙  
げられている。

については、国は再審  
法改正に向けた議論を  
速やかに行うよう、強  
く求める。



議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対  
議：議長 一：不在(退場・欠席含む)

会 派 名		自 民 党 団	日本共産党 議 員 団	公明党 議 員 団	みらい 城 陽	会派を構成 しない議員															
議 員 名		小松原一哉	平松 亮	田中 智之	谷 直樹	奥村 文浩	一瀬 裕子	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	並木 英仁	乾 秀子	善利 誠	藤田千佐子	宮園 智子	上原 敏	澤田扶美子	土居 一豊	相原佳代子	本城 隆志	
市長提出議案	監査委員選任の同意を求めること	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めること(城陽市税条例及び城陽市都市計画税条例の一部改正)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度一般会計補正予算(第1号)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	寺田財産区管理委員選任の同意を求めること	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	市議会委員会条例の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	本城隆志議員に対する議員辞職勧告決議	議	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○
	本城隆志議員に対する議員辞職勧告決議	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	再審法改正に向けた速やかな議論を求める意見書	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本政府にミャンマー軍が実施した徴兵制に対し、在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する若者たちの安全を確保することを求める意見書	議	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
学校給食費無償化の早期実現を、国に求める意見書	議	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	

小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

## 委員会での 報告事項

### 城陽市上下水道事業 経営審議会の審議状況

これまで浄水場等の維持管理業務を受託してきた事業者が令和7年度末に解散するため、6年5月17日の経営審議会での対応について議論されました。今後、次の受託事業者を確保するためには、ウォーターPPP（包括的民間委託レベル3・5）への移行が必要と判断し、取り組みを進めていきます。

（PPPは官民連携のことで、包括的民間委託レベル3・5は▽長期契約（原則10年）▽性能発注▽維持管理と更新の一体マネジメント▽プロフィットシ

ェアを行う管理・更新一体マネジメント方式。包括的民間委託レベル4は民間事業者に運営権を付与するコンセッション方式を指します。）

現受託事業者は経験豊富な市職員OBが中心となり、高水準かつ廉価で業務に当たっています。社員の高齢化や従業員確保が困難な状況から、解散を決めました。この業務を直営で対応することは、就職における近年の民間志向が続く状況下、

職員の採用が非常に難しいため、次の受託事業者確保が急務となります。ただし、現状と同水準の技術者を有するのは水道設備メーカー系列企業等の大手企業しか選択肢がなく、これらの企業は業務を一括して受託するビジネスモデルに移行中で、従来型の個別業務単位での受託事業者確保は困難になりつつあり、将来的にさらに厳しくなることが想定されます。

加えて、施設の耐震

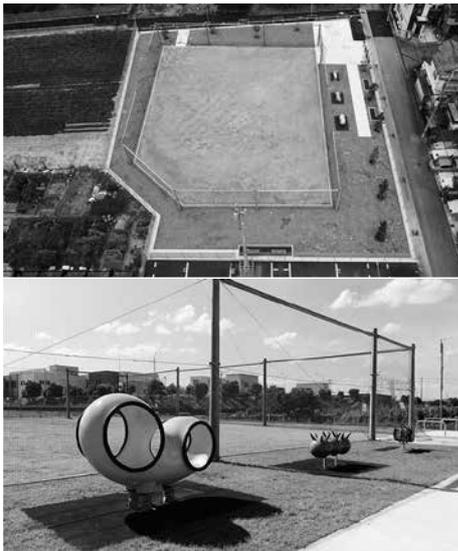
化等を進める上で、国庫補助金獲得のための枠組づくりが課題となつてきますが、9年度以降の下水道事業における国の補助金採択要件として、ウォーターPPPの導入が規定されました。

これらのことから、市は、全国的にウォーターPPPの本格的な導入検討が加速している中で、同制度を導入して対応していく考えです。

肯定意見が出され、全体で導入否定の意見はありませんでした。委員からは、不採算管路等の施設が、受託会社の判断で切り捨てられないかを不安視する声が出ました。市は「施設更新計画等の原案作成の委託を考えると、提案を受けて実施するかは市の判断」と説明しました。

また、他の委員は「導入による市民負担の変化」を問い、市は「財政計画見直しの段階で今回の事業者撤退が判明しており、一定の経費の増加を見込んで計画を立てているため、包括的民間委託の実施により必ずしも市民負担が増えるものではない」と答えました。

50項目を調査し、一般項目の水素イオン濃度が4地点で環境基準を上回ったが、他はすべて環境基準値以内▽地下水Ⅱ年1回夏季に、民間井戸14地点で健康項目の28項目と水素イオン濃度を調査。2地点で硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の項目が環境基準を上回ったが、農業用肥料が原因と考えられる。他はすべて環境基準値以内▽大気Ⅱ四季ごとに各1週間、消防本部で二酸化窒素・浮遊状粒子物質・一酸化炭素の3項目と気象に係る4項目を、また市内21地点で二酸化窒素を測定し、すべて環境基準値以内。



▶新規オープンの荒内第1公園には、ボール遊び可能なエリアがあり、障がい等の有無にかかわらず遊べるインクルーシブ遊具も設置されています。

6年9月までに募集要項等を作成、10月に選定審査会を設置してプロポーザル方式で事業者を公募し、4か月の募集期間を経た後に審査を行い、7年3～4月に優先交渉事業者を決定、8年4月から新たな事業者で事業開始を予定しています。審議会においては、

事情を考えると致し方ない、スピード感を持つて進めてほしいなど

### 令和5年度環境測定 結果の報告

概要は次のとおり。  
▽公共用水域Ⅱ年4回、8河川8地点で全

委員からは「地下水で特異なデータが出ている地点については、しっかりと原因究明を行うべき」等の意見が出ました。

（いずれも総務常任委員会）

### 令和6年度城陽市国民健康保険料の保険料率及び減額

中長期的な視点での国保運営が必要なことから、市は6年度の国民健康保険の料率について、①医療給付費分と②後期高齢者支援金等分は引き上げ、③介護納付金分は据え置きを決めました。

これにより①の所得割率は100分の8・41、均等割額は1人当たり2万3720円、平等割額は1世帯2万5120円となります。なお、市民負担緩和のため、基金による財源措置を行い、府への納付金を算定基礎として試算したものでより引き上げ幅を2分の1に圧縮しています。

②の所得割率は100分の3・23、均等割額は9000円、平等割額は9520円。同じく基金による財源措置を行い、引き上げ

幅を2分の1に圧縮。

③の所得割率は100分の2・69、均等割額は7760円、平等割額は6100円。計算上は引き上げとなりましたが、基金による財源措置を行い、前年度と同額の据え置きとしたものです。

委員は基金残高および保険料軽減のため基金による財源措置が可能な年数を尋ね、市は「令和5年度末の見込みが約6・4億円。今回と同額の約1億2640万円を毎年充当していくと5年後の10年度に枯渇すると推定」と説明しました。

(福祉常任委員会)

### 城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金制度の拡充

あわせ、市も制度を拡充し、6年度および7年度に限り、補助金額の上限を50万円引き上げ、補助対象経費150万円の全額までとします。(負担内訳は、国・府・市それぞれ50万円)

昭和56年5月31日以前に着工され、市の木造住宅耐震診断士派遣事業による耐震診断の結果、地震に対する強度を示す評点が1・0未満と診断された木造住宅に対し、評点を1・0以上に向上させる耐震改修工事が対象。6年4月1日以降の申請から適用されます。

市内で耐震が必要な戸数は2200戸と想定されるため、委員は改修の前提となる耐震診断の促進が重要として、①耐震診断の現状、②診断費用—を問い、市は①専任の会計年度任用職員が年間5000軒ほど案内チラシをポストにポスト、現在

5周目となるが、診断に至るのは年70件程度②5万5000円のうち、自己負担は3000円—と回答。

また、「チラシだけでなく対面での働きかけが必要では」との問いに、市は「日曜相談という事業の中で、自宅を訪問して、耐震の必要性を説明して診断申請を呼びかけている」と説明。

他の委員は、補助金が出ることで必要以上に高額な工事が行われることを懸念し、「工事の促進には安価な工事手法の普及が不可欠」と述べて見解を求めましたが、市は「建築士と耐震診断の資格を持つ任用職員が業者指導を行っており、業者と施主との話し合いの場で安価な改修手法を提案している。今後手法を検討していきたい」と答えました。

(建設常任委員会)

### 学校生活の状況

市は、市内小学校における食育の取り組みについて、映像を交えて報告しました。

健康やかな心身と豊かな人間性を培うため、▽自己管理能力▽社会性の育成▽郷土愛の醸成—の観点から、学校においては▽生産者の指導のもとでの地域の食文化や歴史の学習▽地域支援による調理実習▽ICTを活用した交流学習—等を実施。

また、学校給食センターにおいては▽給食センター—だよりの発行▽行事食等の献立提供▽

栄養教諭の学校訪問指導▽地産地消の推進▽郷土食の紹介—等に取り組んでいます。

委員は、他自治体での給食のウズラ卵誤嚥による死亡案件を受け、「本市給食でのウズラ卵の扱いは」「誤嚥の原因として給食時間の不足があるのではないかと問いました。市は「年10回程度提供していたが、案件を重く受けとめ、現時点では献立に入れていない」「時間設定は各学校のカリキュラムによるものの。低学年には補助員等が配膳の支援を行い喫食時間の確保を図っている」と答えました。

(文教常任委員会)



給食の調理風景

福祉常任委員会は、相原佳代子副委員長の辞任を受け、6月12日に委員による互選を行い、藤田千佐子委員を新副委員長に選出しました。

## 一般質問

## 市民の声を反映

令和6年第2回定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



## 木津川氾濫時の避難判断基準は



日本共産党議員団  
西 良倫

**問** ①豪雨等で木津川の氾濫が起こった場合に、市民がとるべき行動の判断基準は

②避難を促すため、同報系防災無線等で市民に周知する内容は。

**答** ①大雨・洪水警報の発表後は、各自避難行動を確認し、災害リスクが高まったと考えるときは気象情報等を収集。基準となっている木津川の加茂水位観測所で、避難判断水位5・9層に達すると高齢者等避難が発令されるため、避難に時間を要する人と支援者は避難開始。水位6・0層に達すると避難指示が発令されるため、

危険な場所から全員避難を行うことになる②さまざまな周知手段で警戒レベル、避難情報の種類、原因となる事象、避難が必要な地域、開設する避難場所等を広報していく。

**問** 東部丘陵地中間エリアの開発は、市と企業のみで計画が進められようとしている。

①市民への説明会の開催は②ライフライン整備に係る市税投入額は。

**答** ①東部丘陵地で行う場合は、条例に基づき計画の進捗段階に応じ説明会を開催しており、今後も丁寧な説明に努めたい②中間エリアの整備は民間開発を想定しているが、現時点では具体的な整備手法は決まっていない。

## 水道料金引き上げの見直しを



日本共産党議員団  
語堂 辰文

**問** 市の水道料金は、平成31年に続き、令和6年8月にも22・9%引き上げが予定されている。

①これまで25年間、料金据え置きが可能だった理由は②現在の府営水および市の地下水の単価は③府営水の契約水量を受水量に合わせた場合、料金の引き下げ額は。

**答** ①当時は、総括原価方式ではなく資金収支主義に基づき料金設定を行っており、また社会情勢的にも労働者賃金や建設工事費に変化が少なくコスト上昇が抑制されていた②府営水の単価は税抜き55

円/m<sup>3</sup>、使用料金分28円/m<sup>3</sup>。地下水は、諸条件が異なり水源ごとの単価算出は難しい③契約は市の意向のみで変更できるものではなく答えられない。

**問** 全国的に不登校児童・生徒が増加する中、本市はここ3年間減少傾向で、府下でも低い水準にあり、

対応に相当の努力をされているものと考えられる。令和4年度の市内中学校卒業生のうち、不登校生徒の進路状況は。

**答** 29人中27人は高等学校に進学。残りの2人のうち1人は就職。もう1人については特技を生かした学習を続けており、自信がつけば進学する予定。当該学年の教員が家庭訪問を行うなど、見守りを行っている。

### 学童保育支援員の待遇保障は



日本共産党議員団  
若山 憲子

められているが、支援員から不安の声も聞く。現行の報酬や手当の保障は。

**答** ①令和4年度は4人を募集し、2

**問** 令和6年6月現在、市の府営水受水量と地下水の比率は17対83と報告されている。今後、東部丘陵地中間エリアが全て開発された際の比率は。

**答** 府が京都市道グランドデザインに示す浄水場の統廃合がまだなされない状況で、かつ自己水量が現在の井戸の取水能力を維持するとした場合、約31対約69となる。

**問** ①市の学童保育における支援員の募集状況は。また、会計年度任用職員として期末勤勉手当の対象となる人数は②学童保育は民間委託の方向で進

人の応募から2人を任用。5年度は12月までに5人を募集し、8人の応募から5人を任用した。各種補助員も含め年間を通して絶えず任用事務を行う状況であり、短期間で高齢を理由とした多くの退職が予想されることが大きな課題となっている。期末勤勉手当は支援員47人全員が対象②雇用中の支援員は、継続しての雇用を目指している。報酬等については一番重要な部分であり、担保という言い方はできないものの、目指していきたいと考えている。

### 企業提携による交通手段確保を



会派を構成しない議員  
澤田扶美子

**問** 自治会活動の負担を減らすため、全国的にデジタル回覧板の導入が進んでいる。市の見解は。

**答** 自治会長会議で意向を尋ねたところ、大半が導入の予定はなく、スマートフォンの使い方がわからない人が多い等の意見もあった。自治会の持続可能な活動を支える有効な手段ではあるが、デジタル化に取り残される人をつくらない対策にも課題がある。

**問** ①地域公共交通計画の移動実態・ニーズ把握のアンケートがすぐに始まると期待していたが、いつど

んな理由で変更になったのか②京都京阪バスによる城陽さんバスや、洛南タクシーによる青谷方面乗合タクシーが運行されている。市北西部においても、民間企業との委託契約により、どの停留所からでも乗り降りできるバス等の運行を。

**答** ①令和6年1月に新名神高速道路の開通時期が延期されたことが大きな要因。加えて立地適正化計画との整合を図るため、7年度以降の策定を目指すこととした②京都きづ川病院のご厚意により、送迎バスの空き

席利用の高齢者外出支援事業を平成29年4月から実施している。どういった輸送資源の活用が適切なのか、道路状況も踏まえ検討する。

### 退職教員の欠員補充への対応は



会派を構成しない議員  
相原佳代子

を海外から購入しているケースもあることから、現状やJA等の意見も踏まえ、調達は難しいと考えている。

**問** 全国的な教員不足は早急に解消していかなければならない問題と考える①市の学校現場における教員配置状況は②産休や育休、病休等による欠員補充への対応は。

**問** 近年はインバウンドの流れもあり、祇園祭の厄除けちまきは作れば作るほど売れる一方で、材料となる笹の葉、わら、イグサの入手と作り手確保が厳しく、継承を危ぶまれる状況と聞く。本市をアピールするよい機会であり、材料面の調達や作り手で協力できないかと考えるが、市内農家のわらの使用状況と、調達の可能性は。

**答** 農地へのすき込み、茶園・イチジク圃場の敷きわら、茶園の被覆資材等に活用されていることを確認している。その中で、わらが不足し代替資材

①基準定数分の教職員は小・中学校に配置されているが、加配教員のうち小中連携加配の1人が未配置となっており、鋭意講師確保に努めている②産休・育休は、代替教員等を配置している。市も全国と同様に、教職員不足の状況であるが、速やかに確保できるように府教委とも連携している。

わらが不足し代替資材

## 日本のワクチン接種の状況は



会派を構成しない議員  
本城 隆志

必要。また、主に高齢者対象のB類接種は3種類ある②国ごとに対応する疾病が異なる状況にあり、市では把握していない。

**問** 以前から日本はワクチン大国であることを指摘してきた。すべてのワクチン接種を否定するものではないが、過度の接種が体調悪化や免疫変化をもたらすことを懸念している。①日本では年代別に何種類を何回打たないといけないのか②諸外国の状況は。

**答** ①海外渡航時に推奨されるものを含め全20種類あるが、予防接種法に定める定期接種は13種類となる。年代別では、おおむね生後2カ月から高校生までに打つA類疾病として10種類あり、多いものでは4回の接種が



会派を構成しない議員  
土居 一豊

従前以上に調査に注力し、他市の状況等も調査研究しつつ、公平・公正な執行に努めたい。令和6年4月の市ポイ捨て禁止条例施行後も、ポイ捨て行為はなくなっていない。環境省の報告書には、効果のあった施策として看板の設置が挙げられている。文字を端的にし、イラスト等で周知・啓発する看板を設置する考えは。

**問** ①市内に本店がある業者に限定している入札の目的は②会社の住所登録のみで、実際に事務所活動が見られない業者の扱いは。

**答** ①多様な業務で市内業者への優先的発注に努めており、実績を積み技術力を向上させて業者育成を図ること、雇用拡大等で地域経済の発展に寄与し、税金還元につなげることを目指している。②申請書類に基づき業者登録を行っているが、疑義が生じた場合は現場確認等を行い、市入札契約事務処理委員会の審査を経て、指名から除外することもある。



公明党議員団  
乾 秀子

まえる必要があり、今後の国・府の動向や他市町村の支援制度を参考に調査・研究したいと考えている。

**問** がん治療や他の疾患で外見のケアを必要とする方の生活の質の向上や、社会参加を促進するために、ウィッグや人工乳房・補装具等の購入費用を公費助成するアピアランスケアサポート事業を実施する考えは。

**答** ①第3期子ども子育て支援事業計画策定に当たっては、子どもの意見表明権を基本理念や方針に明記し、子どもが参画し意見を表明できる場の設定を②策定予定のことも計画では、虐待や貧困等への対策をどのように推進していくのか。

**答** ①海外渡航時に推奨されるものを含め全20種類あるが、予防接種法に定める定期接種は13種類となる。年代別では、おおむね生後2カ月から高校生までに打つA類疾病として10種類あり、多いものでは4回の接種が

**問** 市内に本店がある業者に限定している入札の目的は②会社の住所登録のみで、実際に事務所活動が見られない業者の扱いは。

**答** ①意見表明の場の確保に努めていく考えだが、当該事業計画は趣旨が異なるため、こども基本法において今後策定が求められている市町村こども計画の中で規定している②今後示される府の計画を踏まえ、策定過程の中で検討したい。

## 市内本店業者限定入札は厳正に

## アピアランスケア事業の実施は

**問** ①市内に本店がある業者に限定している入札の目的は②会社の住所登録のみで、実際に事務所活動が見られない業者の扱いは。

**答** ①多様な業務で市内業者への優先的発注に努めており、実績を積み技術力を向上させて業者育成を図ること、雇用拡大等で地域経済の発展に寄与し、税金還元につなげることを目指している。②申請書類に基づき業者登録を行っているが、疑義が生じた場合は現場確認等を行い、市入札契約事務処理委員会の審査を経て、指名から除外することもある。

**問** がん治療や他の疾患で外見のケアを必要とする方の生活の質の向上や、社会参加を促進するために、ウィッグや人工乳房・補装具等の購入費用を公費助成するアピアランスケアサポート事業を実施する考えは。

## 気象防災アドバイザーの導入は



公明党議員団  
並木 英仁

慮する必要がある。

**問** 加齢による難聴者の増加が予想されている中で、難聴対策の1つとして、軟骨

伝導を用いたイヤホンが商品化されている。コストも安く衛生的であることから、本市でも実験的に導入を。

**問** 気象台OB等の専門的知識や判断を行政に活用する気象防災アドバイザー委嘱制度が進められてきている。災害時・災害発生予想時に大きな力となり、市長の決断の裏付けになると考えるが、活用についての見解は。

**答** ブレーン的な存在として淀川河川事務所や京都地方気象台から情報や意見を受け、活用することになっており、現時点ではこれら機関の専門的知見を活用していく考えである。アドバイザーの活用には、さまざまな技術について、今後DXの動向等も注視しつつ、調査・職員配置や費用面など、研究していきたい。市の運営全般の中で考

## HPVワクチン接種の周知策は



公明党議員団  
善利 誠

診勧奨はがきを送付。また新規対象者の中で3回接種未完了の20

2人には、封書により個別通知を発送した。

**問** 子宮頸がん等に効果があるHPVワクチンのキャッチアップ接種の期限が令和7年3月末に迫り、対象者は6年9月末までに初回接種を済ませなければ、公費による接種の機会を失うことになる。他方、全国的に対象者の認識度は低い状況にある。最終的な周知徹底について、必要性の認識と具体策は。

**答** 最終年度であり、周知徹底について大変重要な年と考えている。このため、キャッチアップ対象のうち6年4月末までに一度も接種していない2223人に対し、再度受

## 消滅可能性自治体脱却の要因は



みらい城陽  
藤田千佐子

のインパクトを生かした企業誘致や子育て支援等の施策が奏功したものと考えている。

**問** 熱中症は、予防対策や発症時の応急手当、早期の病院での処置で重症化を防ぐことができる。気温上昇で脱水症状になると脳梗塞が起りやすくなり、熱中症から併発する可能性もあるが、救急隊はどのように熱中症と脳疾患とを判断し搬送しているのか。

**答** 先般、本市が消滅可能性自治体から脱したとの報道があった。要因についての見解は。今後も人口減少対策として、次の第3次山背五里五里のまち創生総合戦略の取り組みが重要になる。次世代への投資や施策の推進が鍵になることから、給食無償化や多胎児世帯へ支援の検討を。今期創生総合戦略の最終年度に当たり、人口動態を初めその分析を進めているところであり、現時点で詳細な評価分析を示すのは困難だが、これまで市が取り組んできた新名神高速道路開通

## 字幕表示システムの導入は



みらい城陽  
宮園 智子

して紹介している。意思疎通支援にはさまざまな方法があることから、今後技術進化の動向等を注視しつつ、調査・研究していきたい。

**問** 障害者差別解消法の改正に伴い、令和6年度から事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供が義務化された。本市も、リアルタイムで音声と文字を変換する字幕表示システムの装置を導入してはどうか。

**答** 市の窓口では、耳の不自由な方に対し筆談で対応しており、必要に応じて手話やヒアリンググループという機器を用い対応できるように準備もしている。一方、国はスマートフォンを介して音声や文字に変換する聴覚障がい者等支援アプリを合理的配慮の参考事例と

**問** 市の史跡・正道官衙遺跡は、令和6年9月に国の史跡指定50周年を迎える。市が予定する取り組みは、

**答** 市で初めて指定された史跡であり、改めて歴史的意義や保存、活用の歩みについて多くの人々の理解を深め、文化財保護意識醸成を図ることを目的に、50周年の記念行事に取り組む。具体的には、歴史民俗資料館秋季特別展での展示や文化パルク城陽での記念シンポジウム、代表的な史跡をめぐるまちの魅力再発見ツアーの開催等を予定している。

## 久津川交差点改良の取り組みは



自民党議員団  
田中 智之

施された②6年度に予定されている用地測量に先立ち、現在、地元地権者に向けて個別に事業説明が行われており、終了後、地元2自治会対象に事業説明会を開催予定と聞いています。以降、用地交渉を開始し、一定取得段階で工事着手となる。

**問** 久津川交差点改良の①これまでの経過は②令和6年度以降の取り組み予定は。

**答** ①平成17年度に府・市で事業化を図るも、府施工区域は事業中止になり、市施工区域の市道103号線部分は同24年に暫定形状で整備を完了。その後、現道の安全対策として、府は歩道拡幅、側溝蓋改良やカラー舗装化を実施、市も歩行者溜まりを確保した。地域から多数の要望を受け、府は事業を改めて推進するため、令和3年度に現況測量に着手。4年度に予備設計、5年度に詳細設計が実

## 可決した

## 決議(第3回)

本城隆志議員に対する議員辞職勧告決議

本市議会は、平成16年に政治倫理に関する決議を可決。第6項で、市から委託または補助を受けている団体の役員は辞退するように努め、やむを得ず就任した場合も自己の利益のために利用しない、また第7項で、政治倫理基準に反するとして政治的・道義的批判を受けたときは、誠実な態度をもって責任を明らかにしなければならぬと定めている。

就いているが、先般、令和元年～4年度の決算報告書未提出や会計処理での多額の使途不明金発生、平成30年度の繰越金の所在不明等が明らかになった。

市議会は議員に対し、何度となく議会および市民への説明を求め続けているもの、すべて拒否を続けている。これは第7項の政治倫理基準に明確に反するものである。市民から負託を受ける議員として著しく資質を欠くことから、議員辞職勧告決議案を提出し、職を辞すよう勧告する。

本城議員は、寺田西校区社協会長の役職に

就いているが、先般、令和元年～4年度の決算報告書未提出や会計処理での多額の使途不明金発生、平成30年度の繰越金の所在不明等が明らかになった。



## 本市の自治体DX進捗状況は



自民党議員団  
奥村 文浩

**問** 市は令和5年度から行政手続のデジタル化など自治体DXを意欲的に進めているが、進捗状況は。

**答** 市DX推進計画に基づき、▽市民サービス向上▽地域のデジタル化▽業務効率化を柱に、民間企業とも連携しながら取り組んでいる。5年度には児童手当関係や課税証明書等のオンライン申請を開始し、市民課窓口でのキャッシュレス決済も導入。6年度はオンライン申請拡充や課税証明書のコンビニ交付に向け進めており、8月に最先端デジタル体験イベントを開催予定。また府のデジタル人材派遣事業を活用し、DXの視点による窓口改革についてワーキンググループを設置し検討に着手する。

**問** 市社協を通じた寺田西校区社協への市助成金が不適切に会計処理されていた問題を①再発防止策は②同社協の現状と再生への取り組みは。

**答** ①市社協は▽規定を明確化し違反の場合は助成金交付の対象外▽市社協による会計処理の確認▽市社協と校区社協の積極的な情報共有▽弁護士との顧問契約締結を示している②助成金交付がなく活動が停滞している状況であり、早期の体制立て直しと活動再開のため市社協が全面的に協力する考え。

## 小・中学校体育館の空調設置は



自民党議員団  
平松 亮

**問** 寺田西小学校南側の市道201号線の状況と整備計画は。正門までの通路となつているが、東側の一部が狭隘なため、安全対策として道路を南側へ拡幅し、現状北側にある歩道もあわせて拡幅する計画。令和5年度に用地測量を実施し、6年度は用地買収、7年度に工事実施を予定している。

**問** 小・中学校体育館への空調設備の設置について①導入する場合に考えられる手法は②1校当たりの導入経費は③設置への現時点での考え方は。

**答** ①主熱源として電気をを用いるEHP、都市ガスやLPガスを用いるGHPの2方式、空調方式として床輻射式・壁輻射式・対流式・ハイブリッド式があり、局所的に冷やすスポットエアコンもある。画一的に考えず、学校状況も踏まえ、多様な観点から検討が必要②空調設備のみの試算で、約1億3000万円。住居レベルの冷房まで求めなければ約7000万円。スポットエアコンだと約4000万円③猛暑時の児童生徒の体調管理に配慮し、教育環境を整える上で必要なものとの認識。また災害発生時にも体育館が利用されるため、設置に向けて整備手法、空調方式の選定、事業費、財源など今後検討を進めたい。

## バナー広告募集

- 掲載場所 市議会ホームページのトップページ右側
- 掲載期間 1カ月単位
- 掲載枠 10枠（現在、残り2枠）
- 募集期間 随時（掲載枠まで受け付けます）
- 掲載料 1カ月3,000円

※詳細は、市議会ホームページをごらんください。  
※お問い合わせは、議会事務局（TEL56-4000）まで。

## 点字・声の市議会だより

視覚障がい者の方に、点字版とCD版の市議会だよりを発行しています。市内にお住まいで希望される方は、議会事務局までご連絡ください。



監査委員に  
相原佳代子議員

6月7日の本会議で、相原佳代子議員の監査委員選任議案に同意しました。これは、一瀬裕子委員が4月30日付で辞職したことによるものです。



表彰

6月7日の本会議では、次の議員がそれぞれ表彰を受けたことを報告しました。

- ◆全国市議会議長会  
議員25年以上特別  
表彰
- 語堂 辰文 議員
- 若山 憲子 議員

議会を傍聴してみませんか？

本会議と委員会が公開されており、どなたでも傍聴いただけます。ぜひお気軽にお越しください。



定例会は年4回(3月・6月・9月・12月)開催しています。議会だよりに次期定例会日程の予定を掲載しています。原則、午前10時に開会します。予約は不要です。



議場

会議当日の午前8時30分から、市役所本庁舎4階の議会事務局で受付を行いますので、氏名を記載し、係員の案内に従ってご入場ください。

議場の配置

正面に①議長席、②理事者席(市長、副市長、教育長、理事、部長等が座る席)、③演壇(議員や市長等が発言するときに立つ場所)があり、向かい合って④質問席(一般質問を行う議員が座る席)、⑤議席(議員が座る席)が設けられています。

傍聴の方は、後方の⑥傍聴席をご利用ください。

委員会室の配置

口の字型に囲む形で、⑦正副委員長席、⑧委員席、⑨理事者席が設けられています。傍聴の方は、後方の⑩傍聴席をご利用ください。



委員会室

◆次期定例会日程(予定)◆

- 本会議(開会) 9月5日
- 常任委員会 9月10・11・13・17日
- 本会議 9月19・24・25・26日
- 本会議(閉会) 9月30日

インターネット中継も  
ご利用ください

本会議

「城陽市議会本会議インターネット中継」のページ



委員会

YouTubeの「城陽市議会公式チャンネル」のページ

